

金融動向

◇金融市場は大幅引緩み

(金融市場——既往最大の資金余剰)

11月の金融市場をみると、銀行券は公務員ペア追払のずれ出しなどから1,956億円の発行超と前年(同2,445億円)を下回った。一方財政資金は、新規中・長期国債発行は前年をかなり上回ったものの、外為が大幅払超となったうえ、一般財政も地方交付金や厚生年金、福祉年金等各種年金の支払増などから払超幅が前年を上回ったため、全体では前年を大きく上回る21,048億円の大幅払超(前年同16,953億円)となった。この結果、「その他」勘定(揚超161億円、前年同268億円)を合わせた月中資金余剰額は18,931億円(前年同14,240億円)となり(月中余剰幅としては既往最大、これまで、50年4月の14,678億円が最大)、準備預金の積増し分(1,176億円)を差引いた17,755億円の余

資金需給実績

(単位・億円)

	52年		
	10月	11月	前年同月
銀行券	928	1,956	2,445
財政資金	3,269	21,048	16,953
その他	△ 78	△ 161	△ 268
資金過不足	△ 2,263	△ 18,931	△ 14,240
準備預金	2,652	△ 1,176	△ 1,851
本行信用	△ 4,915	△ 17,755	△ 12,389
うち貸出	△ 2,915	△ 5,255	△ 5,389
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 2,000	△ 12,500	△ 7,000
銀行券発行残高	122,440	124,396	116,004
準備預金残高	13,992	15,168	16,305
本行貸出残高	19,126	13,871	13,493
本行買入手形残高	34,500	22,000	18,200

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

剰資金について、日本銀行は貸出回収と買入手形の期日落ちで調整した。

この間コール市場では、地方交付金の支払等に伴う地方銀行の放資増大を主因に中旬にかけて大幅な資金余剰となり、レートは4日0.25%、17日0.125%それぞれ低下した。しかし、その後月末にかけての銀行券の増発などからやや小締りに転じたため、24日には0.125%上昇した(月末、コール無条件もの出し手レート4.625%)。12月に入ってから税揚げなどから市場が繁忙気味となったため、2日、9日に各0.25%、0.125%上昇した。

一方手形売買市場では、年末資金繰りの見通しのついた農林系統機関や余資高水準の投信等買い手筋が買い意欲を強めたものの、売手筋が年末繁忙期を控え、これに売り応じたため、出合いは通月順調に推移した(売買レートは月初、年越ものに一本化され、手形買い手レート5.75%で推移)。

(通貨——マネーサプライの伸びは前月をかなり下回る)

11月の銀行券平均残高の前年同月比伸び率は、公務員給与法の改正遅延に伴い公務員ペアの追払いが行われなかったこともあって+8.1%と引続き低調な伸びにとどまっている。また、季節調整済み前月比は+1.4%(10月-0.1%、9月+1.4%)となった。

10月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通貨プラス預金通貨)は、前年同月比+5.4%(9月

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
51年10~12月平均	11.6	11.6	3.2	3.1
52年1~3月	10.7	10.5	2.8	2.1
4~6月	8.8	9.0	0.4	1.6
7~9月	8.6	9.1	1.9	2.0
52年8月	8.3	8.9	-0.5	0.7
9月	7.5	9.2	-0.1	1.4
10月	7.8	7.6	2.4	-0.1
11月	7.2	8.1	0.0	1.4

(注) 季節調整はセンサス局法による。

+6.3%、8月+6.1%)と前月に比べ低下した。通貨種類別にみると、現金通貨が銀行券の伸び鈍化等から+8.1%と前月(同+8.9%)比一段と低下したほか、大宗を占める預金通貨も+4.7%と前月(同+5.7%)に比べさらに低下した。

また、定期性預金も+13.7%(9月+14.3%、8月+13.8%)と伸び悩み、この結果、広義マネーサプライ(M₂平残、M₁プラス定期性預金)の前年同月比は、+10.6%(9月+11.3%、8月+10.9%)と前月をかなり下回り、これまでのボトム(49年9月)と同じ伸び率まで低下した。当月のM₂平残の前年比伸び率が前月に比べてかなり低下したのは、前月が地方交付金の前倒し支払いから、やや高め伸びとなっていたことも一因であるが、企業需資の鎮静傾向を映じて手許積増し意欲が弱く、貸出の伸びが引続き鈍化しているためである。

この間、10月のM₃(未残ベース、速報)の前年同月比は+12.7%と前月(同+13.4%)に比べやや低下したが、これには前年10月末が休日で幾分高めの伸びとなっていたことも影響している。

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比					〈参考〉 M ₃ 未残 前年 同期 (月) 比	預金通貨 回転率 指標 M ₃ 未残 前年 同期 (月) 比
	通貨(M ₁)		通貨 + 定期性 預金 (M ₂)				
	現金 通貨	預金 通貨	定期 性 預金	通貨 + 定期性 預金 (M ₂)	預金通貨 平 預金 (季節調 整済み)		
51年	%	%	%	%	%	%	
10~12月平均	14.2	11.2	15.0	14.4	14.3	16.0	5.27
52年							
1~3	10.1	10.1	10.0	14.1	12.6	14.6	5.34
4~6	5.5	8.6	4.7	14.8	11.2	13.9	5.56
7~9	6.2	8.9	5.5	14.1	11.1	13.8	5.32
52年7月	6.2	8.8	5.5	14.3	11.2	14.4	5.45
8	6.1	9.1	5.3	13.8	10.9	13.5	5.31
9	6.3	8.9	5.7	14.3	11.3	13.4	5.22
10	5.4	8.1	4.7	13.7	10.6	12.7	5.19

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。ただし、52年6月以降の計数は速報。

10月の預金通貨回転率指標は、鉱工業出荷指数(3ヵ月前)の伸び悩みから5.19(前月5.22)とさらに低下した。

(財政資金—既往最大の払超)

11月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は交付金(第4回普通交付税交付金)、郵便局(福祉年金支払)、保険(厚生年金、国民年金支払)、公共事業関係費等を中心に、25,152億円の払超と前年(同24,598億円)を上回った。

一方新規中・長期国債は発行超9,860億円と前年(同7,822億円)をかなり上回った。

この間、外為会計は5,756億円の払超と前年(同177億円)を大きく上回った。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	52年11月		前年 同月比
	52年11月	前年同月	
一般財政	25,152	24,598	554
純一般	20,787	19,834	953
租税	△ 9,387	△ 8,765	△ 622
社会保険	2,294	2,228	66
防衛関係費	923	1,155	△ 232
公共事業関係費	2,363	2,099	264
交付金	13,444	11,622	1,822
義務教育費	2,555	2,418	137
一般会計諸払	2,509	3,339	△ 830
資金運用部	917	2,376	△ 1,459
保険	△ 144	△ 575	431
郵便局	1,158	△ 1,140	2,298
国鉄	△ 871	217	△ 1,088
電電	△ 1,130	△ 28	△ 1,102
金融公庫	1,167	1,173	△ 6
食管	3,764	4,666	△ 902
代預	601	98	503
新規中・長期国債	△ 9,860	△ 7,822	△ 2,038
発行還債	△ 9,956	△ 7,916	△ 2,040
	96	94	2
外為	5,756	177	5,579
総収支じり	21,048	16,953	4,095

(注) △印は揚超。

以上の結果、総収支じりでは、21,048億円と既往最大の払超となり、前年(同16,953億円)を大きく上回った。

(外国為替市場——米ドル相場は既往最安値を更新)

11月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、9月末来の地合いをうけて引続き円高観が強く、月初、前月末からの英ポンド高騰などの影響もあって、250円を割って始まった。その後、バーンズFRB議長のドル防衛発言(9日)もあって一時やや小縮ったものの、上旬末から下旬初にかけては、サウジアラビアによる石油代金決済通貨としてのポンド受入れ報道、ECスネーク再調整ルーマーなどによる海外でのドル全面安から円高観が一段と強まり、これを映じて邦・外銀を通ずる海外からの円需要が増大、一方、輸出予約伸長、輸出形手買取り増

などに伴う為銀のポジション調整売りも大幅に増すうしたため、ドルは急落商状を呈し、24日から28日まで既往最安値の240円00銭を示現した。この間、18日には政府・日本銀行による短資流入規制措置が実施された(「要録」参照)。

もっとも月末には、商社筋の値ごろ輸入予約伸長、対願逆調幅拡大に伴う為銀のポジション調整買いの台頭から小戻し、結局244円20銭(前月末250円35銭、9月末264円50銭)で越月した。

一方先物相場は、月央までは大勢として直物に追随して続落したが、その後、海外からの円先買い、輸出予約伸長に伴う為銀のポジション調整売りが増大したため、ディスカウント幅は大幅に拡大した。もっとも、直物相場が既往最安値の240円00銭を示現した24日以降はドル安底値感の台頭から輸入予約、直売外銀筋の買戻しが増大し、ディスカウント幅は月末にかけて急速に縮小した。

(貸出——前年を大幅に下回る不振)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中2,224億円増と前年(同6,757億円増——これには月末休日による高止まりも影響)を7割方下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+9.1%(前月+9.6%)と一段と低下した。

一方、10月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)をみると、前月の期末預金協力絡みの先割・先貸など一時的かさ上げ要因のはく落に加え、上位業態からの貸出攻勢もあって10月としては異例の減少となり、この結果、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行、信用金庫ともかなりの低下を示し、特に信用金庫では初めての10%台割れとなった。

資金需要の動向をみると、当初かなりの増加が見込まれていた円シフト関連需資も急速な円高化をながめて総じて一服気味であるほか、前向き需資としては、電力向け協融や中小非製造業の小口設備資金(小売店舗、住宅建設など)が散見される程度で、大企業、中小企業ともに盛上りには乏しい状況が続いている。一方後向き需資についても、目立ったものはさほどなく、このため全体と

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.56	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
52年 4月	277.50	-10.99	p 0.50	315(77)
5月	277.30	-11.07	d 0.12	310(104)
6月	266.50	-15.57	p 0.40	328(91)
7月	266.30	-15.65	d 0.15	337(90)
8月	267.43	-15.17	d 0.86	331(117)
9月	264.50	-16.44	d 1.73	332(113)
10月	250.35	-23.02	d 2.79	495(101)
11月	244.20	-26.12	d 3.04	483(96)
11月上旬	247.35	-24.51	d 3.07	437(58)
中	243.35	-26.56	d 5.34	440(89)
下	244.20	-26.12	d 3.04	567(139)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。
 7. *中心相場、**先物中心相場比。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

	実 質 預 金				貸 出				
	52 年		52 年		52 年		52 年		
	4～6月	7～9月	9 月	10 月	4～6月	7～9月	9 月	10 月	
全	増 減 額(末 残)	25,699	23,946	22,475	-10,831	11,454	26,133	10,707	2,224
国	前 年 比 増 減 率(%)	-15.4	-2.4	-7.1	(-11,585)	-24.2	-5.6	-1.5	-67.1
銀	残高の前年同期(月)比(%)	+11.4	+11.2	+10.9	+11.1	+10.2	+9.9	+9.6	+9.1
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.7	+3.1	+0.8	+0.8	+2.2	+2.3	+1.0	+0.5
都	増 減 額(末 残)	18,256	8,167	7,663	2,360	8,199	9,922	3,446	1,117
市	前 年 比 増 減 率(%)	-15.5	-20.8	-22.1	(-2,758)	-20.6	-22.3	-40.8	-48.4
銀	残高の前年同期(月)比(%)	+10.8	+10.1	+9.8	+10.8	+9.5	+9.1	+8.6	+8.4
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.7	+2.4	+0.3	+1.5	+2.1	+2.2	+0.4	+0.6
地	増 減 額(末 残)	8,524	15,249	15,067	-13,086	-620	12,827	6,431	-707
方	前 年 比 増 減 率(%)	+7.2	+21.4	+12.9	(-8,446)	(1,256)	+12.0	+59.3	(3,014)
銀	残高の前年同期(月)比(%)	+12.5	+13.5	+13.2	+12.2	+11.1	+11.0	+10.9	+9.5
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.6	+4.8	+1.5	-0.8	+2.3	+2.7	+1.9	+0.0
長	増 減 額(末 残)	296	-531	-1,245	974	2,496	2,330	597	1,356
期	前 年 比 増 減 率(%)	-7.8	(612)	(-379)	+2.1	-7.1	-21.4	-29.6	+18.6
信	残高の前年同期(月)比(%)	+14.3	+10.0	+7.9	+7.6	+10.7	+9.9	+9.7	+9.8
用	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.7	+0.3	-2.5	+1.3	+2.5	+2.0	+0.5	+1.0
銀	増 減 額(末 残)	4,061	5,799	4,397	-2,524	2,398	5,544	2,401	-194
互	前 年 比 増 減 率(%)	-15.9	-0.2	+13.9	(-1,040)	-24.9	+5.4	+35.5	(2,253)
銀	残高の前年同期(月)比(%)	+13.2	+12.8	+12.5	+11.7	+13.3	+13.0	+12.7	+10.7
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.9	+3.5	+1.3	+0.4	+2.8	+3.4	+1.3	+0.3
信	増 減 額(末 残)	4,101	6,860	3,482	-677	366	5,393	2,603	-643
用	前 年 比 増 減 率(%)	-29.0	-8.2	+9.9	(1,914)	-86.2	-38.2	-23.5	(2,294)
金	残高の前年同期(月)比(%)	+12.2	+12.3	+11.9	+10.6	+13.9	+11.6	+10.6	+8.8
庫	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.0	+2.9	+1.1	+0.3	+3.0	+1.9	+0.7	+0.1

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 52年10月は速報値。

しての企業の資金需要はここへきてやや鎮静傾向を強めているようにかがわれる。

以上のような需資低調下、各金融機関では当面決算・賞与等季節資金以外の需資増加はほとんど期待できないとの見方から、年末にかけて優良中堅・中小企業の決算・賞与資金取込みないしは既往取引先でのシェアアップに的を絞った貸出伸長に積極的に臨んでいる模様である。

(預金ポジション——預金は前年並みの減少)

10月の全国銀行実質預金は、月中10,831億円減

とほぼ前年(11,585億円減)並みの減少にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+11.1%と前月(同+10.9%)に比べわずかに上昇した。

これは、都市銀行で非居住者自由円預金の大幅増や現先市場の適玉不足に伴う法人預金の滞留などに支えられて前年比様変りの月中増加となったことが大きく寄与したためで、地方銀行は前月に増加した企業の期末協力預金のはく落や前月利下げ前の駆込み預入の反動による個人定期預金の落込みなどから大幅に減少しており、基調としては

個人預金、法人預金とも依然不ぞえに推移しているとみられている。

また、10月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行、信用金庫ともに地方銀行と同様の事情などから月中大幅な減少となり、月末残高の前年比伸び率はいずれもかなりの低下を示した。

10月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような預貸事情に加え、大量の有価証券売却等もあって、前年(11,902億円の悪化)をかなり下回る悪化(7,855億円)にとどまった。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	52年		52年		
	4～6月	7～9月	9月	10月	
残高(期・月末)	全国銀行	△74,428 (△61,884)	△83,622 (△69,025)	△83,622 (△69,025)	△91,477 (△80,927)
	都市銀行	△85,582 (△75,215)	△96,569 (△83,249)	△96,569 (△83,249)	△94,856 (△84,400)
	地方銀行	10,876 (11,883)	11,989 (11,999)	11,989 (11,999)	2,435 (1,586)
	相互銀行	4,406 (5,223)	3,787 (4,487)	3,787 (4,487)	3,108 (3,055)
	信用金庫	21,013 (18,799)	21,191 (17,593)	21,191 (17,593)	21,550 (17,658)
増減額	全国銀行	△1,222 (3,018)	△9,194 (7,141)	2,204 (9,157)	△7,855 (△11,902)
	都市銀行	△1,444 (△1,444)	△10,987 (△8,034)	△4,091 (53)	1,713 (△1,151)
	地方銀行	1,195 (3,938)	1,113 (116)	6,240 (9,472)	△9,554 (△10,403)
	相互銀行	483 (1,373)	△619 (△736)	776 (822)	△679 (△1,432)
	信用金庫	2,875 (1,402)	178 (△1,206)	50 (△374)	359 (65)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－信用金庫－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全債連短資＋全債連預け金－信用金庫－コール・マネー国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 52年10月は速報値。

一方、10月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行が前年を下回る悪化にとどまったほか、信用金庫は前年を大幅に上回る好転となった。

(貸出金利——利下げ交渉の進捗を映じかなりの低下)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.152%(前月同-0.136%)と前月に続き低下幅を拡大した。特に都市銀行の短期金利は月中-0.220%の低下となり、月末水準は5.792%と48年5月(5.988%)以来4年5か月ぶりに6%を割込んだ。この結果、52年3月以降8か月間の通算低下幅は1.104%となり、この間の公定歩合引下げ幅(2.25%)に対する追随率は49.1%と、ほぼ第1～4次公定歩合引下げ見合いの追随率(49.9%)並みとなった。

これは9月に実施された第7次公定歩合引下げや長期金利改訂に伴う利下げ交渉が、金融機関側の積極融資姿勢もあって、ほぼ企業側のペースで進捗したことを映じたものである。

◇株式市況は下旬半に本年最安値を示現のあと反発、公社債市場利回りは引続き低下

11月の株式市況をみると、円相場高騰に伴う国内不況の長期化懸念に加え、信用買いの整理、売り、9月中間決算での企業業績の不芳などの悪材料が重なり、輸出関連株、不況業種株中心に月初から軟調裡に推移、円相場が240円をつけた下旬半には不安人気が一気に強まり急落し、24日にはダウ4,597円26銭と本年最安値を大幅に更新した(51年12月6日の4,585円94銭以来の安値)。もっともその後下旬末にかけて円高一服や内閣改造に伴う景気対策実施の期待感などから押し目買いが入り反発、結局ダウ4,936円89銭(前月末5,079円61銭)、東証指数368.11(同376.20)で越月した。この間出来高は1日平均177百万株(前月同238百万株)と閑散なものにとどまった。

11月の公社債流通市場をみると、前月に引続き信託、生・損保、輸出関連の事業法人等の買い引合いが根強かったほか、証券筋の手当て買いが活

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
52年 1～3月	384.14(1/ 4)	373.32(3/28)	5,086.70(2/ 8)	4,928.09(1/12)	1.66	216	1,403
4～6〃	383.65(5/ 6)	364.70(4/ 7)	5,157.07(4/21)	4,870.24(4/ 7)	1.67	180	930
7～9〃	390.93(9/29)	367.66(7/28)	5,287.65(9/ 5)	4,849.35(7/28)	1.65	298	1,683
52年 8月	388.88(31)	372.85(1)	5,243.46(31)	4,970.71(1)	1.67	410	1,343
9〃	390.93(29)	385.15(26)	5,287.65(5)	5,157.30(22)	1.65	271	1,683
10〃	390.74(1)	374.09(29)	5,281.22(1)	5,041.00(29)	1.73	237	1,334
11〃	375.61(5)	350.49(24)	5,030.51(5)	4,597.26(24)	1.78	177	1,307
52年10月上旬	390.74(1)	382.23(8)	5,281.22(1)	5,181.06(8)	1.70	304	1,398
中〃	382.25(12)	378.08(17)	5,188.39(12)	5,108.28(17)	1.70	250	1,433
下〃	379.35(27)	374.09(29)	5,137.38(21)	5,041.00(29)	1.73	173	1,334
11月上旬	375.61(5)	369.62(10)	5,030.51(5)	4,941.21(10)	1.78	171	1,191
中〃	372.74(14)	364.88(17)	4,996.35(14)	4,836.52(17)	1.80	162	1,228
下〃	368.11(30)	350.49(24)	4,936.89(30)	4,597.26(24)	1.78	196	1,307

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第11回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘 柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘 柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘 柄 平 均)
					A A 格 債 (12 銘 柄 平 均)	A 格 債 (3 銘 柄 平 均)		
52年 9 月 末	6.919	6.85	6.87	6.19	7.19	7.28	7.04	7.23
10 〃	6.787	6.88	6.94	6.08	7.35	7.43	7.08	7.11
11 〃	6.639	6.70	6.74	5.79	7.17	7.24	6.93	6.79
52年 9 月 末	106.05	99.40	100.95	105.53	107.22	106.42	104.87	102.90
10 〃	106.80	99.25	100.65	105.63	107.30	107.98	104.57	103.67
11 〃	107.65	100.00	101.45	106.13	108.13	108.82	105.31	103.63
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.683	6.741	6.783	6.700	(6.852) 6.884	(6.953) 6.984	(6.852) 6.884	6.700

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

発化したこともあって、市場利回りは前月後半以降の低下傾向を続けた。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、前月の地合いをうけて更月後も引続き低下をみたが、上旬末以降は主力事業法人の買い

が決算・賞与資金等季節的な要資月入りに加え、一部での中長期債へのシフトなどから低調となった一方、証券会社の自己現先のつなぎ売りが増加したため、レートは大幅に上昇した。

11月の増資(上場会社、有償払込み分)は損害保

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額				うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
52年										
4～6月	52	31	1,883	818	701	310	1,183	508		
7～9月	94	85	1,539	2,508	384	683	1,155	1,825		
52年9月	52	55	732	1,325	258	501	474	824		
10月	21	19	243	498	74	139	169	359		
11月	46	33	943	457	312	170	631	287		

険会社、大手電機メーカー等の増資を中心に943億円と、著しく低調であった前月(243億円)を4倍近く上回ったが、7月以降11月までは2,725億円と前年(3,463億円)をかなり下回っており、基調としては引続き低調である。

11月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は、事業債が電力のほか鉄鋼等これまでの持越し案件の実行もあり既往最高(1,965億円、従来50年6月1,540億円)を記録したことを主因に3,299億円と、前月(2,465億円)比3割強増加した。事業債の消化状況をみると、市場利回りの低下を背景とした事業法人の買い積極化もあって前月とは様変りに好転、順調な消化をみた。

一方、転換社債については5銘柄、230億円と前月(5銘柄、350億円)を若干下回る発行額となった。

11月の長期国債発行額(シ引受分、額面)は10,000億円と前月(6,700億円)比5割方の大幅増加となったが、証券会社取扱いにかかる一般募集分は1,500億円と前月(2,000億円<うち中期割引国債700億円>)比25%減少した。一般募集分の消化状況をみると、10月下旬中央以降国債の市場利回りが低下傾向を継続したほか11月が利子再投資月であったこともあり、法人、個人からの買い需要がともに増加、払込み日(21日)までに完売されるなど前月とは様変りの好調な消化となった。

11月の金融債発行額(純増ベース)は、2,084億円と駆込み需要の反動減がみられた前月(1,366億円)に比べ52.6%の著増となったが、前年(2,915億

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	52年		52年		
	4～6月	7～9月	9月	10月	11月
	事業債	2,100 (703)	2,720 (1,215)	910 (391)	1,285 (712)
うち電力	1,920 (1,229)	2,000 (1,269)	640 (415)	610 (318)	1,040 (776)
一般	180 (△526)	720 (△54)	270 (△24)	675 (394)	925 (641)
地方債	1,145 (931)	1,210 (976)	435 (365)	430 (355)	520 (436)
政保債	2,205 (1,618)	2,700 (1,901)	1,250 (820)	750 (535)	814 (538)
計	5,450 (3,252)	6,630 (4,092)	2,595 (1,576)	2,465 (1,602)	3,299 (2,391)
金融債	24,307 (5,664)	23,730 (4,497)	7,817 (2,104)	9,354 (1,366)	8,564 (2,084)
うち利付	8,602 (4,577)	8,239 (3,074)	3,082 (964)	3,347 (962)	3,568 (1,179)
新規中・長期国債	25,500 (25,340)	20,761 (20,675)	9,000 (9,000)	6,700 (6,700)	10,000 (9,900)
うち証券会社引受分	5,310	5,491	1,630	2,000	1,500
転換社債	0	500	300	350	230

円)比では3割方の減少、運用部引受分を除いた実勢でも前年比1.2%の微増にとどまった。これは市況堅調を映じて農林系統金融機関、事業法人を中心に買い需要が旺盛であり、また来年1月からの税率アップ前の駆込み需要が早くも出始めているのに対し、債券発行銀行が需資低調下、引続き発行抑制の方針で臨んでいるためである。